

沖縄県知事指定「開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会」開催のご案内

主催：一般社団法人 沖縄県建築士事務所協会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

本研修会は沖縄県の定める「建築士を対象とする講習の指定に関する要綱」に基づき開催いたします。5年ごとの事務所登録の更新の機会に合わせて受講することで開設者及び管理建築士等の資質の維持・向上を図る目的としています。

新規に登録された事務所、来年更新予定の事務所においては、是非ともご受講くださいますようお願い申し上げます。

※更新の登録は、登録有効期間満了の30日前までに更新の登録申請が必要です。有効期間満了日をご確認ください。

日 時 令和6年12月10日（火） 12:50 ～ 17:30 （受付 12:30～）

会 場 沖縄産業支援センター（ホール101） 那覇市小禄 1831-1 TEL.098-859-6234
（※ 2023.4.1 より駐車場が有料になりました。3時間無料／60分100円）

定 員 120名

受 講 料 （一社）沖縄県建築士事務所協会 会員事務所（職員含む） 12,000円（税込）
（内消費税10% 1,090円）
一般（非会員） 16,000円（税込）
（内消費税10% 1,454円）

申込方法 受講料をお振込み後、WEB（QRコード）よりお申込ください。
※事務所協会 HP からリンクしております。WEB 申込みが困難な方はご連絡ください。
※受付完了後、受講番号等をメールで送付いたします。印刷して当日は必ずお持ちください。



振 込 先 琉球銀行 真栄原支店 普通 416162
口座名義 （一社）沖縄県建築士事務所協会 シヤ)オキナワケンチキジムシヨキョウカイ
※振込手数料は各自ご負担ください。領収書は金融機関の振込票をもって代えさせていただきます。

C P D 建築CPD情報提供制度の認定プログラム 4単位（特別認定講習会）
※プロポーザル等の受注者選定において国土交通省官庁営繕部指定様式の建築 CPD 実績証明書を提出する際、認定時間数が2倍になります。

そ の 他 受講者には講習会終了後に受講証明書を発行いたします。
当日欠席された場合の受講料は返金できません。後日テキストを送付いたします。
※本研修会は、法定講習（建築士法第22条の2に基づく「建築士定期講習」及び同法第24条第2項に基づく「管理建築士講習」ではありません。

お問い合わせ先：（一社）沖縄県建築士事務所協会
〒901-2101 浦添市西原 1-4-26 TEL：098-879-1311 FAX：098-870-1611
登録番号：T8360005002444

開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会 時間割

(令和6年12月10(火) 沖縄産業支援センター)

科 目	時間割	講師氏名
あいさつ・受講説明	12:50～13:00	(一社) 沖縄県建築士事務所協会 会 長 池 間 守
第1章 建築士事務所の責務と業務 1. 建築士事務所の責務と倫理 2. 設計・監理業務の流れと多様化する役割への対応 第2章 これからの建築士事務所経営 1. 建築士事務所と建設市場をめぐる課題 2. 事務所経営の課題	13:00～14:00 (60分)	
法令編 建築士事務所の運営管理に関する法令事項 1. 建築士事務所の運営管理 2. プロジェクト業務の運営管理 4. 罰則等 第4章 トラブル対応とリスク管理 4.6 懲戒処分・監督処分の実例に学ぶ	14:10～15:10 (60分)	
第4章 トラブル対応とリスク管理 5. 建築士事務所賠償責任保険	15:20～15:50 (30分)	(有) 日事連サービス 部長 衣笠 貴宣
第4章 トラブル対応とリスク管理 1. 建築士事務所のトラブルとリスク 2. トラブルをめぐる法的責任・専門家責任等 3. トラブル・リスクへの対応方法 4. トラブル事例と回避・対応のポイント	15:50～16:30 (40分)	かりゆし法律事務所 弁護士 望月 保博
知らなかったはNG！ 労務管理とハラスメント防止	16:40～17:20 (40分)	社会保険労務士法人堀下&パートナーズ 社会保険労務士 堀下 和紀
受講証明書の交付	17:20～17:30	

令和6年度
改訂版

建築士法第27条の2第7項に基づく
開設者・管理建築士のための
建築士事務所の管理研修会テキスト

建築士事務所の 経営と展望

コロナ禍の影響で社会変化が加速されたこともあり、社会的ニーズの変化は大きく、建築設計および工事監理にかかわる分野でも大きな状況の変化がありました。このような時流に対応すべく、一昨年度5年ぶりにテキストの内容の大幅な見直しを行い、今回の部分改訂では、業務報酬基準の改正について加筆しました。開設者や管理建築士のみならず、受講の機会を利用して研鑽に励まれるとともに、日ごろの業務においても業務遂行の手引きとして活用されることを期待しています。

建築士法第27条の2第7項に基づく
開設者・管理建築士のための
建築士事務所の管理研修会テキスト

建築士事務所の 経営と展望

一般社団法人
日本建築士事務所協会連合会
Japan Association of Architectural Firms

目次

第1章 建築士事務所の責務と業務

- 1 建築士事務所の責務と倫理／2 設計・監理業務の流れと多様化する役割への対応

第2章 これからの建築士事務所経営

- 1 建築士事務所と建設市場をめぐる課題／2 事務所経営の課題

第3章 建築士事務所の業務の新しい動向

- 1 変化する社会的ニーズ・期待／2 安全安心への取り組み／
3 環境配慮への対応／4 建築ストック活用／5 まちづくり

第4章 トラブル対応とリスク管理

- 1 建築士事務所のトラブルとリスク／
2 トラブルをめぐる法的責任・専門家責任等／3 トラブル・リスクへの対応方法／
4 トラブル事例と回避・対応のポイント／5 建築士事務所賠償責任保険

法令編 建築士事務所の運営管理に関する法令事項

- 1 建築士事務所の運営管理／2 プロジェクト業務の運営管理／
3 建築士事務所の労務・財務／4 罰則等

建築士法第27条の2第7項に基づく 開設者・管理建築士のための 建築士事務所の管理研修会

■管理研修会の趣旨

建築士事務所の業務に責任をもち契約締結者となる開設者と、建築士事務所を管理し技術的事項を総括する管理建築士は、建築士事務所の運営はもとより業務委託者に対する責任を負っており、社会変化に応じた最新の法制度や技術等に精通し、その資質を維持・向上していくことが求められています。

本研修会は、建築士事務所の管理・運営を適切に行ううえで把握しておくべき重要事項を網羅した内容となっており、新規に事務所登録する際、また5年ごとの事務所登録の更新の機会に合わせて受講することで資質の維持・向上を図り、業務委託者の期待に応えるべく業務の適正化や建築物の質の向上を目指すことを目的としています。

■管理建築士にとっては

所属建築士として「建築士定期講習」の受講が義務付けられていますが、本研修会では管理建築士として要求される建築士事務所の管理に関する事項、および社会情勢の変化に伴って求められる最新知識を学習していただくことになります。

■建築士でない開設者にとっては

法定講習の受講義務がないため、建築士事務所の管理・運営について学ぶ唯一の機会となります。

■管理研修会の意義と受講イメージ

	講習の受講義務	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	
建築士事務所に 所属する建築士	建築士定期講習 (3年ごとの受講義務)	受講間隔 3年			建築士 定期 講習	受講間隔 3年			建築士 定期 講習	受講間隔 3年		建築士 定期 講習
管理建築士	管理建築士講習 (1度のみの受講義務)	管理 建築士 講習	現行の法定講習では斜線範囲の学習機会がないため 定期的な管理研修会の受講が 継続的な資質の維持・向上に有効と考えられます。									
建築士でない 開設者	なし											

標準的な受講イメージ

管理建築士	開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会 (事務所登録の更新に合わせて5年ごとの受講を勧奨)	管理建築士講習	受講間隔 5年				管理研修会	受講間隔 5年				管理研修会
建築士でない開設者		管理研修会	受講間隔 5年				管理研修会	受講間隔 5年				管理研修会



■お問い合わせ

一般社団法人 沖縄県建築士事務所協会

〒901-2101 浦添市西原1-4-26 沖縄建築会館内

TEL : 098-879-1311 FAX : 098-870-1611

URL : <https://www.oaa.or.jp>